

平成 14年 3月期 第 3 四半期決算短信(連結)

平成 14年 2月 6日

上 場 会 社 名 日本電産株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6594

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

京都府

氏 名 鳥山泰靖

TEL (075) 316 - 1771

取締役会開催日 平成 14年 2月 6日

米国会計基準採用の有無 無

[単位：百万円未満切捨]

1.平成13年度第 3 四半期の連結業績（平成 13年 10月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日の3ヶ月間）

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第 3 四半期	70,705	92.6	4,262	78.0	6,349	100.0
前年第 3 四半期	76,345	215.2	5,463	150.7	6,351	727.5

	当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円 銭	
当第 3 四半期	2,878	81.5	45.29	
前年第 3 四半期	3,531	344.1	55.64	

(注) 期中平均株式数(連結) 当第 3 四半期 63,556,714 株 前年第 3 四半期 63,473,218 株
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

2.平成13年度第 3 四半期の連結業績（平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日の9ヶ月間）

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第 3 四半期	205,880	118.0	10,453	84.5	11,390	88.0
前年第 3 四半期	174,525	166.2	12,370	108.7	12,936	211.2
13年 3月期	249,238		16,033		18,795	

	当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円 銭	
当第 3 四半期	3,892	54.8	61.24	
前年第 3 四半期	7,102	173.6	118.49	
13年 3月期	9,956		163.65	

(注) 持分法投資損益 当第 3 四半期 189 百万円 前年第 3 四半期 72 百万円 13年 3月期 168 百万円
期中平均株式数(連結) 当第 3 四半期 63,553,404 株 前年第 3 四半期 59,944,024 株 13年 3月期 60,840,106 株
会計処理の方法の変更 有(変更内容は中間決算時と同一)
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率 %	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円			円 銭	
当第 3 四半期	291,086		85,724		29.5	1,348.75	
前年第 3 四半期	307,047		78,399		25.5	1,235.14	
13年 3月期	305,677		82,175		26.9	1,293.10	

(注) 期末発行済株式数(連結) 当第 3 四半期 63,558,906 株 前年第 3 四半期 63,474,286 株 13年 3月期 63,549,001 株

(3)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 48 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(4)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

平成14年3月期 第3四半期連結業績報告

1. 平成13年度第3四半期連結業績（平成13年10月1日～平成13年12月31日の3ヶ月間）
 損益の状況 (注) 未監査。表示金額は百万円未満を切り捨てております。

摘 要	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比
売 上 高	70,705	76,345	92.6%
営 業 利 益	4,262	5,463	78.0%
経 常 利 益	6,349	6,351	100.0%
税金等調整前当期純利益	4,047	6,920	58.5%
当 期 純 利 益	2,878	3,531	81.5%
一株当たり当期純利益	45円29銭	55円64銭	81.4%
期 中 平 均 株 式 数	63,556,714株	63,473,218株	

2. 平成13年度第3四半期連結業績（平成13年4月1日～平成13年12月31日の9ヶ月間）
 損益の状況 (注) 未監査。表示金額は百万円未満を切り捨てております。

摘 要	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比
売 上 高	205,880	174,525	118.0%
営 業 利 益	10,453	12,370	84.5%
経 常 利 益	11,390	12,936	88.0%
税金等調整前当期純利益	6,899	12,551	55.0%
当 期 純 利 益	3,892	7,102	54.8%
一株当たり当期純利益	61円24銭	118円49銭	51.7%
期 中 平 均 株 式 数	63,553,404株	59,944,024株	

平成12年3月31日現在の株主に対し、同年5月19日付でその所有株式1株を2株に株式分割いたしました。

3. 連結対象会社が48社（前年同期48社）と同数。

持分法適用会社は5社（前年同期5社）と同数。

なお増加した連結会社は3社で除外した会社が3社、持分法適用会社は1社増加で1社が除外となっております。当中間期（9月30日）以降の異動は連結会社が1社減少（重要性の減少）となっております。

4. 業績の概況

平成13年度（2001年度）の第3四半期は売上高707億05百万円となり前年同期比約56億円の減少（7.4%減）となりました。前年度第3四半期以降、主要連結対象会社に変動なく基本的には単純比較が可能です（但し9ヶ月累計値は主要連結会社が異なります）。当第3四半期におきましてはモータ事業が好調に推移し売上高を大きく拡大しましたが、設備投資関連市場が極度に沈滞しているため、これに関連する機器装置・電源並びに設備関連部品は大幅な売上高の減少となりました。中型モータを含むモータ関連売上高の増加は71億05百万円（約16%）の増加となり過去最高を更新いたしました。 「機器装置及び電源」と「その他」のセグメントは127億45百万円（約39%）の大幅減少で、これはモータ関連の増加分を大きく超える減少であります。

「精密小型モータ」セグメントの売上高は425億38百万円となり前年同期比で約20.5%の増加となっております。HDD用モータは前年同期比、販売数量では約12%の増加となり、売上金額でも29%強の増加となりました。金額ベースの増加が数量ベースを上回った要因としては為替水準(円ドル)が約12.5%の円安となったことに加え、平均単価の高いFDB(流体動圧軸受)搭載モータの販売が順調に拡大していることが上げられます。従って売価は円ベースで約15.8%の上昇となっております。当第3四半期に限っての前年同期での為替変動は対US\$での円安が約12.5%であり、US\$ベースでも約3%の価格上昇となっております。なお当第3四半期のFDB搭載モータの売上高はHDD用モータ全体の約35%を占めております。

その他DCモータは前年同期比で販売数量で約32%、売上高で約15%と共に増加となりました。これはDVDやCD-R、CD-RW用を中心とするDCモータが数量的には約38%の増加、金額的にも約26%の増加となったことが貢献しております。ファンモータについては売上高が前年同期比約14.3%の増加となっております。新規需要分野が拡大しておりますが特にゲーム機用やMPU用の販売が好調に推移しました。

「中型モータ」セグメントの売上高は83億59百万円で、前年同期比1.4%の微減であります。自動車用モータは約15億円の増加となりましたが、日本電産パワーモータの設備用モータが減少し全体としてはほぼ横這いに止まりました。

「機器装置及び電源」の売上高は70億23百万円で、前年同期比約79.6億円(53%)の大巾減少であります。このセグメントにおいては国内外の半導体設備、電子部品製造設備、一般機械設備などの設備投資需要が著しく減退し、これに關与するグループ会社の売上高が大幅に減少いたしました。また一方では国内電源事業からの撤退に加え、米国における電源事業の販売も前年同期比80%強の減少となるなど全般に設備投資の落ち込みの影響を受け減少しております。

「その他」セグメントの売上高も127億85百万円で、前年同期比約47.9億円(27%)の減少となっております。減少率が「機器装置及び電源」よりは小さくなっておりますのは販売減少の程度が製品によって相当にバラツキが生じている為であります。日本電産シンガポールのピボットアセンブリは前年同期比微減の水準を保っており、日本電産トソクの自動車部品も約12%程度の減少に止まっております。しかし日本電産コパル電子の各種電子部品は前年同期比25%を超える減少、日本電産コパルの精密部品も約40%の減少となっております。

利益面におきましては、当第3四半期の営業利益が42億62百万円で前年同期比約12.0億円(約22%)の減益となりました。営業利益においても売上高と同様の傾向が鮮明であり、「精密小型モータ」事業の営業利益は46億06百万円と前年同期比13億89百万円(約43%)の増益を達成しておりますが、「機器装置及び電源」と「その他」のセグメントにおいては大幅減益となっております。「精密小型モータ」事業の当第3四半期営業利益は直前四半期の営業利益に比較しても10億52百万円(約30%)の増益となり過去最高を更新しております。なお、営業利益算出時に償却した連結調整勘定(のれん代)は前年同期より約2億1千万円増加し当第3四半期では約9億4千万円の負担となりましたが、この連結調整勘定(のれん料)償却前の営業利益は約52億04百万円であります。

前年同期比営業利益の減少約12.0億円の要因を要約しますと下記のとおりです。

FDB及び車載用モータ等の研究開発・生産立上支援費用の増加	0.3億円
連結調整勘定(のれん代)償却増加額	2.1億円

電源事業の大幅な生産販売減少による減益額	1.7 億円
機器装置や部品等中心の新連結グループの減益額	29.0 億円
(ここに言う新連結グループは日本電産コパル、日本電産コパル電子、日本電産トーソク、日本電産シンポ、日本電産リード、日本電産キョーリ、日本電産ネミコンを含む)	
円安による為替差益等による増益額	5.7 億円
モータ事業の生産販売の増加による増益額等	15.4 億円
合計	12.0 億円

経常利益は当第3四半期実績が63億49百万円と前年同期比約2百万円の減少とほぼ横這いの実績となりました。営業利益の減益分約12億円相当額が営業外収支の増益によりカバーされました。営業外収支の増益は為替差益の増加約10.7億円が主たる内容であります。なお、連結調整勘定(のれん料)償却前経常利益は72億91百万円で同基準の前年同期よりも約2.1億円の増益であります。

当第3四半期の当期純利益は28億78百万円で前年同期比約6億53百万円(約18.5%)の減益となりました。なお、当期純利益も連結調整勘定(のれん料)償却前では38億19百万円の利益となり、同基準の前年同期42億59百万円に比し4億40百万円(10.3%)の減益であります。

税金等調整前純利益では特別損失の増加により前年同期比約28.7億円の減益になりましたが、税負担の減少約13億円と少数株主持分利益の減少約9億円により、当期純利益は6.5億円の減益となりました。なお、特別損失の増加は株式(主として銀行株)の減損による評価損約16億円と前年同期に発生していたデリバティブ評価損戻り益(約13億円)がなくなった結果であります。また税負担の軽減は海外での利益の拡大と税負担の大きい国内グループ会社での所得の減少によって生じた結果であります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	当第3四半期 (平成13年12月31日)		前年第3四半期 (平成12年12月31日)		増減金額	当中間期 (平成13年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
I 流動資産	157,360	54.1	183,765	59.8	26,405	154,747	54.6
現金及び預金	43,594		46,048		2,454	38,131	
受取手形及び売掛金	76,600		82,260		5,660	77,658	
有価証券	660		7,019		6,359	2,433	
たな卸資産	28,115		38,583		10,468	29,070	
繰延税金資産	1,725		2,259		534	2,103	
その他の流動資産	7,088		8,211		1,123	5,710	
貸倒引当金	424		617		193	360	
II 固定資産	133,703	45.9	123,123	40.1	10,580	128,623	45.4
(1) 有形固定資産	105,306	36.2	91,546	29.8	13,760	98,903	34.9
建物及び構築物	29,359		28,317		1,042	28,556	
機械装置及び運搬具	31,897		24,998		6,899	29,612	
工具器具備品	10,726		7,448		3,278	9,093	
土地	26,691		26,668		23	26,585	
建設仮勘定	6,631		4,114		2,517	5,055	
(2) 無形固定資産	13,222	4.5	13,988	4.6	766	13,961	4.9
営業権	412		584		172	440	
連結調整勘定	12,111		12,749		638	12,863	
その他	698		654		44	657	
(3) 投資その他の資産	15,174	5.2	17,588	5.7	2,414	15,757	5.6
投資有価証券	8,785		10,816		2,031	9,768	
繰延税金資産	3,973		3,915		58	3,551	
その他	3,174		3,584		410	3,199	
貸倒引当金	759		728		31	761	
III 繰延資産	22	0.0	158	0.1	136	21	0.0
資産合計	291,086	100.0	307,047	100.0	15,961	283,392	100.0

科 目	当第3四半期 (平成13年12月31日)		前年第3四半期 (平成12年12月31日)		増減金額	当中間期 (平成13年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
I 流動負債	129,150	44.4	149,632	48.7	20,482	129,743	45.8
支払手形及び買掛金	47,296		67,602		20,306	47,913	
短期借入金	59,801		56,496		3,305	57,718	
一年以内返済予定長期借入金	2,774		3,266		492	4,484	
未払法人税等	1,450		6,505		5,055	1,695	
繰延税金負債	636		309		327	189	
賞与引当金	2,174		1,527		647	3,289	
その他の	15,016		13,924		1,092	14,450	
II 固定負債	42,103	14.4	44,544	14.5	2,441	39,200	13.8
転換社債	24,165		24,324		159	24,177	
長期借入金	6,547		7,348		801	3,541	
繰延税金負債	1,316		4,174		2,858	1,310	
退職給付引当金	7,668		7,022		646	7,798	
役員退職慰労引当金	1,203		895		308	1,164	
その他の	1,201		779		422	1,207	
負債の部合計	171,254	58.8	194,176	63.2	22,922	168,943	59.6
(少数株主持分)							
I 少数株主持分	34,107	11.7	34,471	11.2	364	34,025	12.0
(資本の部)							
I 資本金	26,464	9.1	26,385	8.6	79	26,458	9.3
II 資本準備金	26,329	9.0	26,250	8.5	79	26,323	9.3
再評価差額金	700	0.2	700	0.2	0	700	0.2
連結剰余金	36,566	12.6	31,648	10.3	4,918	34,645	12.2
その他有価証券評価差額金	774	0.3	791	0.2	17	896	0.3
為替換算調整勘定	2,158	0.7	4,388	1.4	2,230	5,405	1.9
	85,726	29.5	78,404	25.5	7,322	80,424	28.4
自己株式	1	0.0	4	0.0	3	0	0.0
資本合計	85,724	29.5	78,399	25.5	7,325	80,424	28.4
負債、少数株主持分及び資本合計	291,086	100.0	307,047	100.0	15,961	283,392	100.0

(注)

自己株式数

305 株

77 株

47 株

(2) 連結損益計算書

科 目	当第3四半期		前年第3四半期		当第3四半期(通算)		前年第3四半期(通算)	
	(13, 10 - 13, 12)		(12, 10 - 12, 12)		(13, 4 - 13, 12)		(12, 4 - 12, 12)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売上高	70,705	100.0	76,345	100.0	205,880	100.0	174,525	100.0
II 売上原価	57,454	81.3	62,134	81.4	168,672	81.9	142,329	81.6
売上総利益	13,251	18.7	14,210	18.6	37,207	18.1	32,195	18.4
III 販売費及び一般管理費計	8,989	12.7	8,747	11.4	26,754	13.0	19,824	11.3
販売費及び一般管理費	8,047		8,019		24,160		18,898	
連結調整勘定償却	941		727		2,593		926	
営業利益	4,262	6.0	5,463	7.2	10,453	5.1	12,370	7.1
IV 営業外収益	2,112	3.0	1,475	1.9	3,389	1.6	2,500	1.4
受取利息	102		196		452		563	
受取配当金	12		41		126		90	
有価証券売却益	-		0		6		45	
連結調整勘定償却	61		40		162		89	
持分法による投資利益	-		65		-		72	
為替差益	1,807		968		1,807		968	
その他の他	128		294		834		670	
V 営業外費用	25	0.0	587	0.8	2,451	1.2	1,933	1.1
支払利息	311		403		1,062		1,067	
為替差損	683		455		-		-	
持分法による投資損失	32		-		189		-	
その他の他	365		639		1,200		866	
経常利益	6,349	9.0	6,351	8.3	11,390	5.5	12,936	7.4
VI 特別利益	8	0.0	1	0.0	146	0.1	5,483	3.1
固定資産売却益	18		12		18		24	
投資有価証券売却益	1		-		56		2,325	
持分変動損益	0		-		0		1,115	
退職給付信託設定益	-		-		-		1,905	
その他の他	25		14		70		111	
VII 特別損失	2,293	3.3	569	0.8	4,637	2.2	5,868	3.3
固定資産処分損	130		48		384		209	
投資有価証券評価損	1,667		-		2,583		-	
退職給付会計適用に伴う会計処理基準変更時差異	361		563		1,091		4,026	
事業整理損	-		-		349		-	
その他の他	133		1,181		227		1,632	
税金等調整前当期純利益	4,047	5.7	6,920	9.1	6,899	3.4	12,551	7.2
法人税、住民税及び事業税	1,128	1.6	2,864	3.8	2,795	1.4	4,782	2.7
法人税等調整額	18	0.0	433	0.6	592	0.3	929	0.5
少数株主損益	23	0.0	957	1.3	805	0.4	1,595	0.9
当期純利益	2,878	4.1	3,531	4.6	3,892	1.9	7,102	4.1

(3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 48社

主要な連結子会社名

日本電産シンボ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産リード(株)、米国日本電産(株)、シンガポール日本電産(株)、タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産(大連)有限公司

新規に連結の範囲に含めた連結子会社 3社

台湾日電産理徳股4分有限公司、フィリピン日本電産精密(株)、日本電産科宝(浙江)有限公司

台湾日電産理徳股4分有限公司は重要性が増加したため、フィリピン日本電産精密(株)は前期第4四半期連結会計期間において新たに設立されたため、日本電産科宝(浙江)有限公司は当第3四半期連結会計期間において新たに設立されたためであります。

連結の範囲から外れることとなった会社 3社

日本電産精密(大連)有限公司、芝浦精工(株)、日本電産トーソクテック(株)

日本電産精密(大連)有限公司は日本電産(大連)有限公司に、芝浦精工(株)は日本電産シバウラ(株)に、それぞれ当第3四半期連結会計期間において吸収合併されたためであります。また、日本電産トーソクテック(株)は重要性が減少したためであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

グローバサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

フィリピン日本電産開発(株)、日本電産ジョンソンエレクトリック(株)、日本電産徳昌電機(香港)有限公司、(株)オリエンテック、アドバンス・プローブ(株)

新規に持分法適用会社となった会社 1社

アドバンス・プローブ(株)

持分法適用会社でなくなった会社 1社

光洋日電産(大連)精密軸承有限公司

なお、日本電産ジョンソンエレクトリック(株)は、当社の議決権所有割合が過半数を超えておりますが、重要な財務及び営業又は事業の方針の決定に関する契約等の存在により、当社は当該会社の意思決定機関を支配していないため、持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グローバサービス(株)他)は、連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、科宝光電機器(上海)有限公司他連結子会社2社の第3四半期決算日は9月30日、日本電産パワーモータ(株)及びニデック精工(株)の第3四半期決算日は12月20日、米国日本電産(株)の第3四半期決算日は12月30日であります。第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、各社の第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社、シンガポール日本電産(株)、タイ日本電産(株)及び日本電産（大連）有限公司を初めとする連結会社17社は主として移動平均法による低価法を採用し、日本電産コバル(株)、日本電産コバル電子(株)、日本電産シバウラ(株)を初めとする連結子会社17社は主として総平均法による低価法を、日本電産シンボ(株)、米国日本電産(株)を初めとする連結子会社6社は主として先入先出法による低価法を、日本電産パワーモータ(株)他連結子会社3社は個別法による低価法を、台湾日電産股イ(分)有限公司他連結子会社1社は加重平均法による低価法を、日本電産トーソク(株)は総平均法又は個別法による低価法を、日本電産総合サービス(株)は最終仕入原価法を、それぞれ採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定若しくは内規に基づく第3四半期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ、金利キャップ

・ヘッジ対象

変動相場による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建債権、変動金利借入金）

ヘッジ方針

リスク回避を目的に為替、金利水準等の取引実勢を総合的に勘案し機動的にヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建金銭債権に同一通貨建てによる同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てしているため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。（第3四半期決算日における有効性の評価を省略しております。）

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報(3ヶ月)

当第3四半期連結会計期間(自平成13年10月1日至平成13年12月31日)

(単位 百万円)

	精密小型 モーター	中 モーター	機器装置 及び電源	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	42,538	8,359	7,023	12,785	70,705	-	70,705
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	4	2,042	161	2,234	(2,234)	-
計	42,564	8,364	9,065	12,946	72,940	(2,234)	70,705
営業費用	37,958	8,221	9,360	12,282	67,822	(1,379)	66,443
営業利益	4,605	142	294	664	5,117	(855)	4,262

前第3四半期連結会計期間(自平成12年10月1日至平成12年12月31日)

(単位 百万円)

	精密小型 モーター	中 モーター	機器装置 及び電源	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,314	8,478	14,981	17,571	76,345	-	76,345
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70	15	1,170	563	1,821	(1,821)	-
計	35,385	8,494	16,152	18,135	78,167	(1,821)	76,345
営業費用	32,167	8,516	15,280	16,192	72,157	(1,275)	70,881
営業利益	3,217	22	871	1,942	6,009	(545)	5,463

2. 事業の種類別セグメント情報(9ヶ月累計)

当第3四半期連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年12月31日)

(単位 百万円)

	精密小型 モーター	中 モーター	機器装置 及び電源	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,143	26,668	25,856	42,211	205,880	-	205,880
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	35	7,430	454	7,965	(7,965)	-
計	111,189	26,703	33,286	42,665	213,845	(7,965)	205,880
営業費用	100,653	26,635	33,242	40,288	200,819	(5,392)	195,426
営業利益	10,536	68	44	2,377	13,026	(2,572)	10,453

前第3四半期連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年12月31日)

(単位 百万円)

	精密小型 モーター	中 モーター	機器装置 及び電源	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	96,533	15,653	34,357	27,980	174,525	-	174,525
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116	26	2,172	683	2,999	(2,999)	-
計	96,650	15,679	36,529	28,664	177,524	(2,999)	174,525
営業費用	86,372	16,247	34,350	26,473	163,443	(1,288)	162,154
営業利益	10,277	567	2,179	2,190	14,080	(1,710)	12,370

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	精密小型 モーター	中 型 モ ー タ	機 器 装 置 及 び 電 源	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	130,485	24,134	50,412	44,205	249,238	-	249,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,040	213	4,763	4,440	12,458	(12,458)	-
計	133,525	24,348	55,176	48,646	261,697	(12,458)	249,238
営業費用	120,903	25,568	52,280	44,443	243,195	(9,989)	233,205
営業利益	12,622	1,219	2,895	4,203	18,502	(2,468)	16,033

(注) 1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 精密小型モーター……精密小型DCモーター(ハードディスク装置用スピンドルモーターを含む)、精密小型ファン、振動モーター、ブラシ付モーター

(2) 中型モーター………家電用モーター、自動車用モーター、産業用モーター

(3) 機器装置及び電源………変減速機、半導体製造装置、精密機器、FA機器、アダプター、スイッチング電源

「機器装置及び電源」セグメントにつきましては、従来「電源・機器装置」と表示しておりましたが、当連結会計期間以降機器装置が当セグメントの主要な事業内容となるため、当連結会計期間より名称を変更いたしました。なお、比較の便を考慮し、前連結会計年度及び前連結会計年度につきましても「機器装置及び電源」と表示しております。

(4) その他 ……………ピボット・アッセンブリ、自動車部品、その他部品、サービス等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当第3四半 期連結会計 期間	前第3四半 期連結会計 期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	2,042	1,700	2,350	親会社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年12月31日)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	130,543	7,713	63,597	4,024	205,880	-	205,880
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,962	792	78,791	12	133,559	(133,559)	-
計	184,506	8,506	142,389	4,037	339,439	(133,559)	205,880
営業費用	178,601	8,838	135,193	3,951	326,584	(131,158)	195,426
営業利益	5,904	332	7,196	86	12,854	(2,400)	10,453

前第3四半期連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年12月31日)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	103,097	9,222	56,660	5,543	174,525	-	174,525
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,394	778	48,229	98	87,502	(87,502)	-
計	141,492	10,001	104,890	5,642	262,027	(87,502)	174,525
営業費用	134,655	9,637	97,348	5,478	247,118	(84,963)	162,154
営業利益	6,837	364	7,542	164	14,909	(2,539)	12,370

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,304	12,633	76,135	7,165	249,238	-	249,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,314	1,245	77,934	286	133,780	(133,780)	-
計	207,618	13,878	154,069	7,451	383,019	(133,780)	249,238
営業費用	198,819	13,928	144,471	7,225	364,444	(131,239)	233,205
営業利益	8,799	49	9,597	226	18,574	(2,541)	16,033

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国

(2) アジア シンガポール、タイ、中国、フィリピン

(3) その他 ヨーロッパ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当第3四半 期連結会計 期間	前第3四半 期連結会計 期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額(百万円)	2,042	1,700	2,350	親会社総務・経理部門 等の管理部門に係る費 用であります。